

【ロジックモデル】小型家電リサイクル推進事業（総務課リサイクル推進室）

課題／目的

- 使用済小型家電の回収量の目標値（年間14万トン）が未達成
- ▼
- 市町村等と連携して回収量を確保し、規模の経済を働かせることで効率的なリサイクルを実現する
 - 効果的な普及啓発により消費者の行動変容を促進し、小型家電リサイクル制度を循環経済の基盤として社会へ定着させる

- レアメタルの安定供給体制強化【グリーン成長戦略】
- リチウムイオン電池の安全対策（発火防止）とリサイクル研究を支援【令和3年度自民党政権公約】
- 東京2020大会を契機とした普及啓発（メダルプロジェクト）の終了

インパクト

- 資源供給の偏在性と寡占性への対応からバージン原料の使用量削減
- 不適正な海外への使用済小型家電流出の抑制し、国内の資源循環を促進することによって、有用資源を確保

- 年間回収量（全国、市町村別）
- 有用金属の回収率

インプット

【予算】 R4:135百万円、R3:149百万円、R2:150百万円、R1:150百万円

アクティビティ

- 消費者・市町村・認定事業者における分別回収等の実態調査
- リチウム蓄電池等の処理困難物の実態調査
- 回収量増加に向けた方策検討（効率的な回収方法等のコンサルティング・モデル事業と横展開等）
- 小型家電リサイクル制度の定着に向けた消費者への普及啓発 等

- 目標達成の目安（年間1kg/人）を達成した市町村は全体の約25%
- リチウム蓄電池等による火災（R2:4,575件）
- 消費者の小型家電リサイクル制度の認知度は6割程度

アウトプット

- コンサルティング・モデル事業等を通して、回収量増加やリチウム蓄電池等の処理困難物対策に関するノウハウ・事例の蓄積
- ガイドライン、手引き、取組事例集等への反映（見直し）

- コンサルティングを活用した市町村数
R3:10件
R2:11件
R1:5件

アウトカム

- 短期：実効的な対策・普及啓発の横展開を通して年間回収量1kg/人以上の市町村数が増加
- 中期：年間回収量1kg/人以上の市町村を軸に市町村・認定事業者等の関係主体間での効率的なリサイクル・普及啓発に向けたコミュニケーションが自発的に発生
- 長期：消費者の廃棄方法に対する行動変容
認定事業者への逆有償や無償での引渡しもなくなり、市町村の採算性を確保しながら都市鉱山を活用したリサイクルを実現

- 年間回収量（全国、市町村別）
- 年間回収量1kg/人以上の市町村数
- 使用済小型家電回収時の火災発生件数
- 小型家電リサイクルの認知度

本事業の範囲内